

令和 4 年 第 3 回 定 例 会

一 般 質 問 通 告 書

白 井 市 議 会

令和4年第3回定例会 一般質問一覧表

質問日	質問番号	氏名	質問事項
9月6日	1番	平田 新子 議員	1. しろい市民まちづくりサポートセンターの指定管理者移行について 2. 白井市でのドローン活用について
	2番	田中 和八 議員	1. NEXT白井市Ⅲについて
	3番	斉藤 智子 議員	1. 市内小中学校の特別教室へのエアコン設置について
	4番	岡田 繁 議員	1. 白井市の2050年までの脱炭素実現(ゼロカーボンシティ宣言)について
9月7日	5番	和田 健一郎 議員	1. 予想より加速化する少子化と白井市の小中学校の今後について 2. 白井市におけるふるさと納税の現状と更なる今後の検討について
	6番	石井 恵子 議員	1. スクールバスの試行的運行の現状と今後の役割について 2. 帯状疱疹ワクチンについて
	7番	柴田 圭子 議員	1. 改正される個人情報保護条例について 2. 予算編成方針について
	8番	植村 博 議員	1. 白井市のヤードについて
9月9日	9番	竹内 陽子 議員	1. 千葉ニュータウン事業の今後の課題について 2. 教育の現状と課題について
	10番	小田川 敦子 議員	1. 特別支援教育について 2. 公共交通の充実について
	11番	古澤 由紀子 議員	1. 政策、施策、事業の評価とその後の進め方について 2. 白井市の農業施策について
	12番	徳本 光香 議員	1. 市の審議会・協議会・委員会のあり方について 2. 旧統一協会(世界平和統一家庭連合)とその関連団体への市の対応について

質問事項	質問要旨
<p>1. しろい市民まちづくりサポートセンターの指定管理者移行について</p>	<p>「しろい市民まちづくりサポートセンター」（以下、まちサポ）が、市民活動の拠点として白井市役所東庁舎1階に誕生して、約4年半。本年3月の議会では、「まちづくりサポートセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定」も可決され、7～8月には指定管理者の応募受付や説明会などが実施されています。</p> <p>古くは白井駅前センターにあった「市民活動推進センター」の頃から、また、新たにまちサポになって登録団体として白井市の各分野で活動されている多くの団体・市民が関わっていらっしゃる市民活動の拠点：まちサポの今後について伺います。</p> <p>(1) まちサポに移行する前、登録団体に向けて市は、「7つの機能を整えていきます。」「令和3年度には市民運営のための団体（NPO法人）を設立し、令和5年度には指定管理者に移行します。」と断言されていましたが。しかし、現状は今尚、両方とも想定されていた目的の実現に至っておらず、【市民力と地域力をつなぎ、広げる拠点】となる中間支援施設としての機能も不十分と言わざるを得ません。白井市直営のまちサポ設置から現在までの経緯や課題をどのように捉えているのかを伺います。</p> <p>(2) 現在の課題を踏まえ、市の直営から指定管理者に移行することで、新たな指定管理者に依頼することや期待すること等について伺います。</p> <p>(3) 指定管理者に移行していく今後のスケジュールを伺います。</p>

2. 白井市でのドローン活用について

国土交通省は機体重量100グラム以上のドローンなどの無人航空機に対し、所有者情報などを機体と紐付けて登録することを義務化する「航空法」が2022年6月から改正されたことを受け、機体登録の事前受付を開始しました。ドローンは災害や事故発生時に人が立ち入れない所、建設現場などの測量・点検・作業、農薬散布や離島への物品配送、自治体や観光地での撮影、警察での盗難警戒ほか、あらゆる所で飛ばされており、用途を拡大させながら、今後益々活用範囲が広がっていく可能性があります。他方、落下事故・プライバシーから守る観点から、ドローンの規制を条例化している自治体もあり、白井市での対応を伺います。

- (1) 白井市でのドローン活用の実績をどのように把握していますか。
- (2) 白井市は、災害協定の一環として令和元年8月に「災害時における無人航空機による災害情報の収集に関する協定」を株式会社ネクストJUAVACドローンエキスパートアカデミー千葉校と締結しています。締結内容について確認させていただきます。
- (3) 千葉県、千葉市、松戸市、船橋市などは、既にドローンに規制を設けていますが、白井市独自のドローンの規制についての考えを伺います。
- (4) レース用ドローン等も全て100グラム以上のドローンは、登録が必要になりますが、白井市内での飛行可能地域や条件などについて市民が知り得るには、かなり困難を極める状況です。そこで、注意喚起も含め、飛行可能範囲等の市民への周知について伺います。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. N E X T 白 井 市 III について</p>	<p>令和4年度第1回定例会では白井市の将来に向けたまちづくりについて10月からの北総線の値下げ、北千葉道路の都心直結後のNEXT白井市がこんなまちになったらいい的な質問を交え一般質問を行いました。</p> <p>また、令和4年第2回定例会では発想、行動力次第では未来の白井市の税収増や、公共施設維持管理による支出減、市民の満足度アップ等、市民が暮らしやすく、子育てしやすいまちに向け子育てと仕事が両立できる環境づくり、楽しいまちを作り、転出者を減らし豊かな持続的な生活、環境が見えるような提案を含め一般質問を行いました。</p> <p>今回は過去2回の一般質問をふまえ、環境の整った今こそ、笠井市長のキャッチフレーズにある“白井をもっと豊かに”し、魅力あふれる白井を次世代に残したい”という思いを実現するためにもNEXT白井市について回答をいただけるような質問をいたします。</p> <p>(1) 白井・西白井駅周辺地域活性化事業について (2) 白井・西白井駅周辺の中心都市拠点・生活拠点づくり事業について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 市内小中学校の特別教室へのエアコン設置について</p>	<p>毎年、災害級の猛暑に見舞われる状況が続く中、子どもたちの命と健康を守るため、また、教育環境の向上と快適な学校生活を送れるようにするため、白井市では令和元年、市内小中学校の普通教室にエアコンを導入しました。平成29年の議会答弁の中で当時の伊澤市長は、普通教室、特別教室、全校一斉導入に言及されましたが、翌年になり財政上の理由で一旦白紙となり、最終的には普通教室のみで特別教室の導入は見送られることとなりました。</p> <p>しかし、音楽室や理科室などの特別教室についても、エアコン設置の必要性は全く同様であり、白井市第5次総合計画後期実施計画にも特別教室へのエアコン整備が明記されています。そこで、市内小中学校の特別教室へのエアコン設置について伺います。</p> <p>(1) 普通教室へのエアコン設置後の学習環境の現状について</p> <p>(2) 特別教室へのエアコン整備の検討状況について</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 白井市の2050年までの脱炭素実現（ゼロカーボンシティ宣言）について</p>	<p>気候変動により毎日異常に暑い日が続いたり、大規模な雨によりあちらこちらで災害が起こっています。白井市も2050年に脱炭素すると宣言しましたが、そんなに悠長な事を言っていられないと危惧しております。</p> <p>そこで、行政・市民・企業が前倒しして今出来る事から行う必要があると思います。その為には白井市の現状を先ず把握する必要があります。</p> <p>今後の市の展望について伺います。</p> <p>(1) 白井市で利用のエネルギーの現状について</p> <p>(2) 白井市第5次地球温暖化対策実行計画の中にあるように、「REPOS7」（環境省）によると、白井市内で有望な再生可能エネルギーは、地域の特性からほぼ太陽光発電に限定されています。そこで伺います。</p> <p>①市内における住宅のソーラーパネル設置の状況について</p> <p>②市内におけるメガソーラーの状況について</p> <p>③市内におけるソーラーシェアリングの状況について</p> <p>(3) 市の公用車も含めた、市内における電気自動車の普及について。</p> <p>(4) LED照明の設置状況等、市役所や市の施設の省エネの現状について。</p> <p>(5) 子どもから大人までの多くの市民に地球温暖化の問題意識を共有し理解して頂く為に今後どのような取組みを考えているのか。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 予想より加速化する少子化と白井市の小中学校の今後について</p>	<p>日本の出生数はコロナ禍において、当初の予想より減少が加速しております。2017年に出生数が100万人を割りましたが、昨年2021年に出生数約84万人、さらに今年の出生数は70万人台後半となる予想もあります。政府の予想（国立社会保障・人口問題研究所）では80万人割れは2033年を予想しておりましたが10年以上も早く少子化が進んでしまったことになり、更に少子化のペースが加速する懸念も出ております。</p> <p>白井市は過去15歳以下の人口比率が高かったこともあり少子化における小中学校の統廃合を含む適正化などは近隣市と比べ少なかったと思われませんが、今後確実に議論が必要になります。</p> <p>小中学校の統廃合として愛知県の瀬戸市では、2020年に7校の小中学校を統合し小中一貫校が開校しました。この新設した校舎の工事費用は60億円で本来の7校の校舎改修にかかる費用の半額で、更に年間維持費は1000万円削減できたといわれております。また廃校となった校舎も、私立小学校や福祉施設や防災拠点などの公共の目的での活用も検討されております。</p> <p>学校の統廃合などは様々な意見をまとめることは簡単ではなく時間がかかる為、白井市でも今から検討をはじめべきではないかと考え以下を質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 現状の白井市の小中学校の生徒の推移について (2) ニュータウン事業と同時期に建てられた多くの校舎の改修工事の現状での計画について (3) 白井市での今までの小中学校の統廃合を含めた適正化の検討について

2. 白井市におけるふるさと納税の現状と更なる今後の検討について

白井市ではふるさと納税流出が問題となり当初行う事業が見送られるなど、4年前の2018年には様々な報道機関で取り上げられました。その後様々な取り組みで寄附額が増えております。また企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）も導入しましたが、企業版の寄附のピークは一般の年末11～12月ではなく年度末2～3月ではないかと予想しておりますが、今後の更なる改善を検討するため下記の質問をします。

- (1) 2018年以降の市の改善の取組について
- (2) 寄附額と流出額の推移について
- (3) 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実績について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. スクールバスの試行的運行の現状と今後の役割について</p>	<p>交通量の非常に多い国道16号や歩道・路側帯の幅が狭い木下街道・風間街道を通学路としている児童の安全確保のため、今年度4月から試行的運行が開始されたスクールバスについて、利用対象の児童からは、友達と一緒にスクールバスで学校に登下校できるのは楽しいとか、保護者からは、学校への送り迎えやバス代など交通費の負担がなくなり、安心できた等喜びの声と同時に、来年以降も定着してほしいとか他の学校にも導入してほしい等の声も上がっています。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 白井第一小学校及び第二小学校のスクールバスの現状について</p> <p>(2) スクールバスの今後の役割について</p>
<p>2. 带状疱疹ワクチンについて</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、带状疱疹を発症する高齢者が急増しています。带状疱疹は、水疱瘡と同じウイルスが原因で起こる病気で、水疱瘡にかかったことのある人なら、誰もが带状疱疹を発症する可能性があります。特に、50歳を超えると発症率が高まり、80歳までに3人に1人が発症するといわれています。近年は、コロナ禍のストレスが免疫力低下を招き、带状疱疹を発症しやすくなっているとの指摘もあり、带状疱疹の後遺症に苦しんでいる方もいます。そこで以下の点について伺います。</p> <p>(1) 带状疱疹について</p> <p>(2) 带状疱疹ワクチンについて</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 改正される個人情報保護条例について</p>	<p>令和3年5月19日に公布された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により、個人情報保護法が改正されました。</p> <p>個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方自治体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化するものです。</p> <p>この法改正により地方自治体に影響を及ぼす部分については、令和5年4月1日に施行される予定です。</p> <p>この法律改正を受け、既に個人情報保護条例を持つ自治体は、条例の大幅な改正の必要が出てきており、各自治体、それぞれに個人情報保護審議会に諮問するなどして検討中です。</p> <p>白井市においても、個人情報保護条例を見直し中としますので、伺います。</p> <p>(1) 進捗状況</p> <p>(2) 改正個人情報保護法と理念と市の個人情報保護に関するこれまでの考え方の違い</p> <p>(3) 個人情報の収集、利用、提供、訂正について現行との違いは</p> <p>(4) 以下について保たれるか 地方分権 情報公開の原則 自己情報コントロール権</p> <p>(5) 「事務対応ガイド」で、「本事務対応ガイドの中で、『しなければならない』、『してはならない』及び『許容されない』と記述している事項については、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人についても、これらに従わなかった場合、法違反と判断される可能性がある」とあるが、具体的にどのようなことを示しているか</p> <p>(6) 上記に関し個人情報保護の観点から、上乘せ或いは横出しする考えは</p> <p>(7) 条例名は個人情報保護法施行条例に変更せず、従来の個人情報保護条例とする考えは</p> <p>(8) 個人情報保護審査会の役割について、新しい法律では個人情報保護の審査は国の役割とし、個人情報保護委員会がその役割を担うとするが、市の現行情報公開・個人情報保護審査会はどのようになるか</p> <p>(9) 議会の扱いについて、法第2条では行政機関等に議会を含めないとしているが、第二章 国及び地方公共団体の責務等を定める規定、第三章 個人情報の保護に関する施策等を定める規定、さらに利用及び提供の制限を定め</p>

	<p>る第69条第2項第3号においては、議会を含むこととしている。議会は議会で条例制定をと全国市議会議長会からも通知が来ているが、市に関わる部分も多い。市が審議会に諮問し意見をもらうなどの対応は考えているか</p> <p>(10) 個人情報ファイルの取り扱い</p>
<p>2. 予算編成方針について</p>	<p>令和5年度の予算編成が始まっています。8月21日現在、次年度予算編成方針は未だ開示されていませんが、この質問を行う頃には、明らかになっていると考えます。</p> <p>令和2年度以降、新型コロナ対策のため、歳入・歳出ともに本来業務や計画にはない事業が入り、なかなか本来の予算編成が行いにくい状況ではあると思います。新型コロナが財政に及ぼす影響は令和3年度決算を待たなければ、総括はできないということでもあります。</p> <p>このような状況下、次年度について、予算編成をどのように行っていかれるのかお考えを伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 白井市のヤードについて</p>	<p>金属スクラップなど再生可能な資源物を保管する施設は、スクラップヤードと呼ばれています。火災やトラブルが相次いでおり、千葉市ではヤードの操業に伴う騒音・振動・不適切な管理による火災の発生など、地域住民の生活の安全に関わる状況が多発し、意見や要望が多く寄せられていました。そこで、市民の生活環境を改善するため、適正管理に向けた取り組みがスタートし、「再生資源物の屋外保管施設を適正に管理するための条例」が本格施行されました。条例施行後は新規の許可申請はなく、既存の業者の条例順守が図られているとのことです。白井市においても、安全・安心なまちづくりにむけ、住民の暮らす環境を守ること、改善することなどの相談・要望が多く寄せられています。</p> <p>再生資源物の回収・リサイクルは、カーボンニュートラルを実現するうえで重要な取り組みであり、適切な保管・適正なりサイクルの実施が前提となります。再生資源物を排出する側も適正なりサイクル業者であるかを確認・選定する必要があります。今後、生活環境の保全と再生資源物の適正なりサイクルの促進を目的とする条例を制定する自治体が増えていくことと思います。そこで伺いたいと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ヤードの概念・認識について (2) 市内ヤードの実態・把握について (3) ヤード操業時の手続きにおける県・市の所管や役割について (4) 火災、土壌汚染、農業への影響など市民相談とその対応について (5) 不法ヤードを生まない環境づくりの推進と「千葉市の条例」について (6) 県や近隣市、関係機関などとの連携について

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 千葉ニュータウン事業の今後の課題について</p>	<p>令和3年12月議会で質問した内容の回答から、市はどのように検討し、県、または関係機関とどのような協議をされたのか、また、協議による課題について市の考えとインフラ問題についてお伺いします。</p> <p>(1) ニュータウン地区集合住宅の耐震化について (2) 第二次スクリーニングについて (3) ニュータウン地区の上水道の耐震化について</p>
<p>2. 教育の現状と課題について</p>	<p>文部科学省は、小学校6年生と中学校3年生を対象にした全国学力テストを本年4月に行い、7月28日に結果を公表しました。文科省や各新聞の講評を見ていくと多少捉え方に違いがあるものの、千葉県の小中学校の結果は全国公立の平均より少し下回った点数となっています。市の児童生徒の学力と対応等についてお伺いします。</p> <p>(1) 白井市の学力テストの結果と評価について (2) 今後の取り組みについて (3) 教職員の補充は現在どのように考えられているのか (4) スクールバスの空き時間を活用したデマンド交通の実証実験について</p>

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 特別支援教育について</p>	<p>以下、白井市における現状と課題について質問いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 特別支援教育について (2) 教員の専門性・指導力の向上について (3) 通級による指導の充実について (4) 多様性を尊重した共に学ぶ場の実現について (5) ICTの活用について (6) 校内及び学校と関係機関の連携に向けた取り組みについて
<p>2. 公共交通の充実について</p>	<p>白井市では、限りある交通資源の効率化を図り、まちづくりと一体となった持続可能な公共交通ネットワークの形成に努め、地域公共交通の活性化を推進するために、地域公共交通網形成計画を策定しました。基本方針は、「快適な生活の移動手段を確保し“つながる”ことでまちの活力を育む 持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」と定め、生活の利便性等を図るための移動手段確保に向けた方向性が示されています。その公共交通施策の進捗状況について、以下質問いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の実施・評価について (2) 「だれもが安全安心で利用しやすい公共交通環境を実現」するための取り組みについて

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1. 政策、施策、事業の評価とその後の進め方について</p>	<p>(1) 現在白井市は、事業評価の方法として、PDCAサイクル方式を採用しているが、その効果をどのように認識していますか。</p> <p>(2) 事務事業評価シートの使い方について</p> <p>(3) 抽象的評価から具体的事業計画への反映について</p> <p>(4) 進展が遅滞ぎみな事業の評価について</p> <p>(5) 事業評価の設定そのものの見直しについて</p>
<p>2. 白井市の農業施策について</p>	<p>少子高齢化、後継者不足という社会現象を挙げると、対農業問題、農業政策も、手も足も出ないという結果が目に見えています。法的には農地法をはじめ国の拘束があり、市の農林水産業費もおおむね固定的で、事業の進展はみられないと言っても過言ではありません。</p> <p>市長は白井の農業の現実をみすえた上で、どのような将来展望を描いておられるのか伺います。</p>

質問事項	質問要旨
<p>1. 市の審議会・協議会・委員会のあり方について</p>	<p>白井市は、多くの審議会・協議会・委員会を開催しており、その内容は幅広い分野にわたります。会議には、市が依頼した学識経験者のほか、市民も参加して話し合いが行われています。どの会議でも、市の今後のあり方を左右する重要な議題について議論されており、特に市が任命した大学教授や専門家の意見は、会議の方向性にも大きく影響するため、市民の声や外部の関係団体等の意見をよく汲み取って進行する姿勢が重要と考えます。しかし、なかには市民の意見が十分に反映されていないと感じる進行が行われている会議があります。そこで、市が開催する審議会・協議会・委員会のあり方について考えを問います。</p> <p>(1) 各種審議会等の学識経験者等、公募以外のメンバーを市が任命する際に重視する基準は。</p> <p>(2) 進行役の委員長の役割は。</p> <p>(3) 各種審議会等の委員の役割は。</p> <p>(4) パブリックコメント制度への市長の考えは。</p> <p>(5) 文化センターのあり方検討委員会の今後の予定は。</p> <p>(6) 文化センターを構成している図書館・文化会館・プラネタリウム・郷土資料館の4つの運営協議会と、市民が参加した「文化センターあり方検討ワークショップ」の意見は、文化センターのあり方検討委員会の話し合いにどう反映されていますか。</p>
<p>2. 旧統一協会（世界平和統一家庭連合）とその関連団体への市の対応について</p>	<p>連日、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）とその関連団体（国際勝共連合、ピースロードなど）と政治家や行政との関係や被害について報道されています。全国霊感商法対策弁護士連絡会の調べでは、1987年から2021年までの弁護団と消費者センターへの相談件数は3万4,537件で、被害額は1,237億円以上になっています。旧統一協会は自治体や社会福祉協議会などへ寄附を行っているため、白井市との関係の有無と今後の対応について問います。</p> <p>(1) 白井市・市関連団体と旧統一協会などとの関係の有無の調査をしては。</p> <p>(2) 市長は、白井市として旧統一協会などへの態度を発表しては。</p> <p>(3) 市民への注意喚起や被害者相談などの対策は。</p>